



2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社アエリア 上場取引所 東
 コード番号 3758 URL https://www.aeria.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 祐介
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 上野 哲郎 (TEL) 03 (3587) 9574
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	16,265	△20.2	731	52.7	701	70.3	559	—
2020年12月期第3四半期	20,374	△5.6	479	△78.2	411	△80.3	△4,398	—

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 586百万円(—%) 2020年12月期第3四半期 △4,558百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	25.36	—
2020年12月期第3四半期	△191.72	—

(参考) EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

2021年12月期第3四半期 1,048百万円(△19.9%) 2020年12月期第3四半期 1,308百万円(△56.5%)

のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)

2021年12月期第3四半期 777百万円(—%) 2020年12月期第3四半期 △4,072百万円(—%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	18,213	9,127	49.1
2020年12月期	19,392	8,830	44.2

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 8,943百万円 2020年12月期 8,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△22.2	1,000	174.3	900	178.9	600	—	26.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -
 期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期3Q	23,649,428株	2020年12月期	23,649,428株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	1,597,874株	2020年12月期	1,383,074株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期3Q	22,052,380株	2020年12月期3Q	22,940,223株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年1月1日～2021年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなど各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されております。ただし、感染の動向が国内外の経済に与える影響に注意する必要があります。

当社グループが展開しているインターネット関連事業においては、スマートフォン・タブレット端末の普及に伴い、インターネット利用者数の増加やEC(電子商取引)市場の拡大等を背景として、引き続き成長を続けております。さらに、コンテンツサービスの多様化が市場規模を拡大しており、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツ市場においても継続的な成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、開発費用や人件費等のコストが増加するだけでなく、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しております。また、アセットマネジメント事業においては、投資用不動産の価格水準が高く推移し利回りも低くなっており、適正な投資案件が不足している状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、コア事業と位置付けるITサービス事業について安定した収益基盤を強化し、コンテンツ事業においても、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツの開発事業及び配信・運営事業を強化するとともに、子会社各社の強みを生かし、これまでのマス・マーケットからターゲット層を絞ったニッチ・マーケットでの基盤を作り、深耕を進めてまいりました。また、アセットマネジメント事業においては、規模が小さく、事業期間の短い収益不動産を中心として展開することにより、事業リスクをコントロールし、金融機関の融資姿勢等に鑑み慎重に事業を運営してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高16,265百万円(前年同期比20.2%減少)、営業利益731百万円(前年同期比52.7%増加)、経常利益701百万円(前年同期比70.3%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益559百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4,398百万円)となりました。

また、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)は1,048百万円(前年同期比19.9%減少)、のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)は777百万円(前年同期はのれん償却前四半期純損失4,072百万円)となりました。

なお、当社グループでは、M&Aを活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していくなかで、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDAを経営指標として採用しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①ITサービス事業

ITサービス事業につきましては、データサービス事業を行う株式会社エアネットが安定した収益を獲得しておりますが、オンライン電子出版に特化したアフィリエイトプラットフォーム事業を行う株式会社ファーストペンギンの決済代行収益並びにアフィリエイト広告収益の減少に伴い売上高及び営業利益が減少しております。

以上の結果、売上高は2,186百万円(前年同期比24.1%減少)、営業利益は33百万円(前年同期比83.5%減少)となりました。

②コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、スマートフォン・タブレット向けゲームの開発、配信及び運営並びにキャラクターグッズの販売等を行っております。コロナウイルス感染症の拡大によりイベント等の延期或いは中止に伴い売上高は減少しておりますが、前期において実施した不採算コンテンツに係るコスト削減効果により営業利益は増加しております。

以上の結果、売上高は9,448百万円(前年同期比15.5%減少)、営業利益は641百万円(前年同期比351.0%増加)となりました。

③アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、不動産の賃貸及び売買並びに国内外の企業等への投資等を行っております。コロナウイルス感染症の拡大により十分な営業活動ができないことから売上高及び営業利益は減少しております。

以上の結果、売上高は4,705百万円(前年同期比26.3%減少)、営業利益は61百万円(前年同期比53.0%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第3四半期連結会計期間の末日における財政状態は、下記のとおりであります。

①資産の部

(流動資産)

流動資産につきましては14,938百万円(前連結会計年度末は15,726百万円)と788百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が8,427百万円(前連結会計年度末は8,339百万円)と87百万円増加した一方で、売掛金が2,169百万円(前連結会計年度末は2,786百万円)と617百万円減少、預け金が328百万円(前連結会計年度末は410百万円)と82百万円減少、未収還付法人税等が9百万円(前連結会計年度末は183百万円)と174百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては3,275百万円(前連結会計年度末は3,665百万円)と390百万円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券が977百万円(前連結会計年度末は869百万円)と107百万円増加した一方で、のれんが714百万円(前連結会計年度末は932百万円)と217百万円減少、差入保証金が513百万円(前連結会計年度末は800百万円)と286百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は18,213百万円(前連結会計年度末は19,392百万円)と1,178百万円の減少となりました。

②負債の部

(流動負債)

流動負債につきましては5,920百万円(前連結会計年度末は6,836百万円)と915百万円の減少となりました。主な要因は、買掛金が715百万円(前連結会計年度末は799百万円)と83百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が1,282百万円(前連結会計年度末は1,462百万円)と180百万円減少、未払金が309百万円(前連結会計年度末は355百万円)と45百万円減少、また預り金が2,057百万円(前連結会計年度末は2,484百万円)と427百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては3,165百万円(前連結会計年度末は3,724百万円)と559百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が2,687百万円(前連結会計年度末は3,272百万円)と585百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は9,086百万円(前連結会計年度末は10,561百万円)と1,474百万円の減少となりました。

③純資産の部

純資産合計につきましては9,127百万円(前連結会計年度末は8,830百万円)と296百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加559百万円があった一方、剰余金の配当による資本剰余金の減少111百万円、自己株式を156百万円取得したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年2月12日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,339	8,427
売掛金	2,786	2,169
商品	3,448	3,312
仕掛品	3	15
前払費用	308	390
預け金	410	328
未収還付法人税等	183	9
その他	412	507
貸倒引当金	△166	△221
流動資産合計	15,726	14,938
固定資産		
有形固定資産	334	320
無形固定資産		
のれん	932	714
ソフトウェア	154	269
その他	80	66
無形固定資産合計	1,167	1,050
投資その他の資産		
投資有価証券	869	977
関係会社株式	23	17
長期貸付金	228	227
差入保証金	800	513
繰延税金資産	243	240
その他	417	353
貸倒引当金	△420	△425
投資その他の資産合計	2,162	1,904
固定資産合計	3,665	3,275
資産合計	19,392	18,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	799	715
短期借入金	719	754
1年内返済予定の長期借入金	1,462	1,282
未払金	355	309
未払費用	146	122
未払法人税等	56	82
賞与引当金	171	153
役員賞与引当金	18	18
プロジェクト損失引当金	27	-
預り金	2,484	2,057
その他	593	424
流動負債合計	6,836	5,920
固定負債		
社債	10	10
長期借入金	3,272	2,687
繰延税金負債	23	81
役員賞与引当金	18	-
役員退職慰労引当金	79	69
退職給付に係る負債	26	28
資産除去債務	124	124
その他	168	164
固定負債合計	3,724	3,165
負債合計	10,561	9,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	9,918	9,765
利益剰余金	△326	233
自己株式	△1,191	△1,279
株主資本合計	8,501	8,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	108
為替換算調整勘定	29	16
その他の包括利益累計額合計	68	124
新株予約権	8	31
非支配株主持分	252	152
純資産合計	8,830	9,127
負債純資産合計	19,392	18,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	20,374	16,265
売上原価	12,469	9,266
売上総利益	7,905	6,999
販売費及び一般管理費	7,426	6,267
営業利益	479	731
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	12
為替差益	-	19
貸倒引当金戻入額	8	0
未払配当金除斥益	0	3
保険解約返戻金	14	-
受取給付金	19	10
その他	13	19
営業外収益合計	71	66
営業外費用		
支払利息	68	58
為替差損	18	-
持分法による投資損失	5	-
匿名組合投資損失	28	-
その他	17	39
営業外費用合計	139	97
経常利益	411	701
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	45	-
新株予約権戻入益	26	-
債務保証損失引当金戻入額	37	-
受取解決金	50	-
特別利益合計	162	0
特別損失		
減損損失	4,211	-
固定資産除却損	5	0
関係会社株式評価損	0	4
プロジェクト損失引当金繰入額	405	-
その他	-	0
特別損失合計	4,621	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,047	696
法人税、住民税及び事業税	152	139
法人税等調整額	225	26
法人税等合計	377	166
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,425	530
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27	△28
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,398	559

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,425	530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△148	68
為替換算調整勘定	15	△12
その他の包括利益合計	△133	56
四半期包括利益	△4,558	586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,531	615
非支配株主に係る四半期包括利益	△27	△28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年11月13日開催の取締役会決議に基づき、第1四半期連結会計期間において、自己株式300,100株の取得を行いました。また、2021年4月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2021年5月21日を期日とする自己株式の処分(85,300株)を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が88百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,279百万円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響拡大による会計上の見積りに与える影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	I Tサービス	コンテンツ	アセットマネ ージメント	合計		
売上高						
(1)外部顧客 に対する売上高	2,865	11,122	6,386	20,374	—	20,374
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	13	60	—	73	△73	—
計	2,879	11,182	6,386	20,448	△73	20,374
セグメント利益	204	142	131	477	1	479

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する事項

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

コンテンツ事業において、当初の事業計画に対する進捗状況及び今後の業績の見通しを考慮した結果、当第3四半期連結累計期間において有形固定資産及びソフトウェア、のれんを減損損失として計上しております。計上額は、4,211百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

コンテンツ事業において、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において3,095百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	I Tサービス	コンテンツ	アセットマネ ージメント	合計		
売上高						
(1)外部顧客 に対する売上高	2,170	9,393	4,702	16,265	—	16,265
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	15	55	3	74	△74	—
計	2,186	9,448	4,705	16,339	△74	16,265
セグメント利益	33	641	61	736	△4	731

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する事項
該当事項はありません。3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。